

第2回検討会における主な意見等(案)

【委員発言要旨】

(1)教育内容の重点化

- 京丹後市において、どのような人材を育成することが重要かという合意がとれていることが一番重要である。そのためには、議論の中に一つでも多くの声が入っていることが重要。それが、現場をよく知る方の声であり、また、委員を含め、現場を普段知らなくとも、違う視点を持つ方の声も大切である。多くの声をどう隅々まで浸透させるかについては、相手の声に真摯に寄り添って聞くという姿勢を、京丹後市の人材育成を考える人たちが共通意識として持つことである。
- 高等学校を中心に地域社会(企業、市町、大学等)との連携体制を構築するためのコーディネーターの存在と、新たな教育に関わる学内外関係者の強い意志が必要。
- 主体的な参画の意欲を高めるときに重要なのは、危機感とビジョンの共有。なぜ今これを、高校も市も地域を挙げてやる必要があるのかという危機感。また、生徒そして地域の未来にとってもいいというビジョンをしっかりと共有することが必要。本気度を測る指標として、リソースと責任をどれだけ共有できているかがある。具体的にはお金と人と時間。コーディネートする人材を、県立高校の中に市町村側から配置する。または、放課後や土日の学びの時間を学習センターなどでその機能を担う。または、教育課程の中で、学校設定教科・科目を作って一緒にやっていく、もしくは隠岐島前高校でいうと、普通科の中に地域共創学科という学科を作って、1日丸々探究的な学びを行う取組など、市町村と高校で一緒にやらないと運営できないような形で、お互いリソースと責任を持ち合いながら共同でやることが本気度の一つの指標でもある。
- パロアルトという町の公立小学校では、小学生段階でレゴを使ってロボット工学の基礎となる学習を体験することで、エンジニアリングなどのSTEM領域に興味を示す生徒が出てくる。中学生段階では、地元のエンジニアやコーチなどが審査員を務めている、シリコンバレーの中学生向けのロボット大会に出場する機会がある。このように、産業界、地元の産業界を巻き込んで、人材育成のエコシステムが構築されているのが、シリコンバレーの特徴である。
- 重要なのは、人と人をつなげるためにどうやってテクノロジーを使うのかということ。「オカリナ」というアプリは、アプリで演奏した人の姿は見え、演奏者がいる場所が地球上で光の点になって見えるというだけのもの。しかしその音色に耳を傾けると、「何を思いながら吹いたのだろう」といった、様々な思いが沸き上がってくる。こういった感情こそが、私たち人間を人間たらしめているもの。そこに答えがあるわけではなく、むしろテクノロジーが問いかけを生み出す。人の心を掴むテクノロジーを生み出す人材が求められている。

- 固定概念を覆す、有り得ないという社会通念を破壊する、それが破壊的イノベーションにつながる。型に当てはまらない発想で、普段のありえないを実際の行動に変えていくのが STEAM 人材。STEAM 人材の根幹にあるものは人への興味。専門性だけでなく世界観や視座を育てることが society5.0 に求められる教育の在り方。
- 先生方が現場では受け止めきれないような、京丹後とは遠いところにある色々な試みに対して、どんな要素を持ってきてどう京丹後化するかについて、役割分担をしていくことが重要。
- 小規模校における教員不足の解決なしに、新たな教育を導入する事は、教職員のさらなる負担の増加となり、そのしわ寄せが生徒に及んでしまう可能性もある。新たな教育の導入は、十分な資源(ヒトモノカネ)の整備が必要である。
- 経営方針が現場にどう落ち込んでいるのかがポイント。目に見えている現象ではなく、目に見えない哲学がポイント。対話やものづくりを意識した学校環境を作っているかがポイント。
- 人間中心の STEAM 教育、高等学校の「普通教育を主とする学科」としての学際領域学科・地域社会学科、マイスタースクール(次世代地域産業人材育成刷新事業)等、参考となる先進的な事例や制度は多く存在する。そうした制度を活用して、京丹後市の目指す教育・人材育成像の実現に向けた中身の検討が重要。
- 京丹後市の学校教育にリベラルアーツが根づいていることを前提に、テクノロジーとの関わりを中心に考えるというのが STEAM だと感じたため、様々な領域や人材育成に繋げていくための素地としてのリベラルアーツ、人間中心という考えについての教育ができるかどうか重要。
- 学校環境の中に、デザイン思考をどうやって組み込むのかというのがポイントである。教室に行けない生徒が保健室に行くのではなく、廊下に机やレゴブロックを置いて遊ぶことで、先生との会話の場所を廊下につくるなど、生徒が普段生活するところをどうデザインするか。日々の生活の中でもものをつくるのが当たり前というカルチャーをつくっていく。夏にスポット的に、SeaLabo のようなプログラムを実施してデザイン思考に取り組むだけではなく、普段の授業に取り入れることがとても重要。学校現場を歩いてみて、ミッションと空間があっているのかが非常に重要。
- STEAM 教育が丹後に根付くことをとても期待している。語学力の向上や、自分から積極的に発言を行うことは本当に素晴らしいこと。自身が海外に行った際に、英語をしゃべられずコミュニケーションできないことにハンディを感じているからこそ、知識があって積極的にコミュニケーションをとれることは大事だと思っている。SeaLabo の取組で、生徒が日に日に積極的に取り組み、英語を使いながらプレゼンできるようになっていくのに感動した。中学生だけではなく高校生にも広がっていくと、丹後にとって力になると思う。
- 義務教育段階においても、授業時数特例制度の活用により、課題発見・解決能力や論理的思考などの資質や能力を育成する様々な取組みに時間を充てる事がで

きる。例えば全中学校で地域活性化をテーマとしたプロジェクトベースの学びを行い、その成果発表イベントを設定するのもよい経験になると思う。

(2) デジタルを活用した教育展開の在り方

- 子どもたちに、京丹後が大好きだと思ってもらうには、単純に地域が好き、地域と一緒にいる仲間を好きでいてもらうこと。コンピューターは人と地域をつなぐ道具にすぎないということ、人をつなげるために、コンピューターを上手に使うというビジョンを強く打ち出すとよい。また、ビジョンを出す際にはそれを実現するための具体的なアクション・手段が紐づいている必要がある。委員の意見を市のアクションとして提示する際に、その裏にはどういうビジョンがあるのかを言い続けることが大事。
- インターネットを活用しつつ、人と人との繋がりを大切にして、丹後の未来に繋げていける議論をしていきたい。
- 遠隔特例校制度は大変魅力的である。市内6中学校あるが、小規模の学校になると専科の先生がおらず、家庭科の授業を体育の先生が担当しているといった実態がある中で、大変現実的であり実効性がある。この制度を利用すれば、子どもたちの学びが深まっていくと感じた。
- 在籍校とは別の高校の授業が受けられる、この先生の授業を受けてみたいという理由で別の高校の授業をうけることができれば面白いと思う。部活動でも、例えば野球は1つの高校に特化させて、いろいろな高校から生徒を集めると、大きな目標を目指せる可能性も高まる。

(3) 中高の連携の在り方

- 市町村の立場からは、高等学校教育は遠い存在という意識があった。そこには、高等学校は都道府県教育委員会の管轄という大きな壁があり、この大きな壁を乗り越えていくのは難しく、様々な形で地域から高等学校に対して連携のアプローチを行っていったというのが、これまでの積み重ねであり、その際に重要となるのは、人的な繋がり・ネットワークであった。一方、属人的に積み上げてきた関係性をどう担保するかが課題である。若狭高校において取組の中心になる方が複数いるのは、1人が異動しても取組が継続できるという、人的な担保として考えているためだと考える。また、中高連携の在り方における制度的な担保も非常に重要である。制度的に担保をするためには、市長部局と教育委員会が一体となって市全体として取り組んでいくという合意をすることが必要となる。
- これまでに議論してきたことを総合的に編み込んでビジョンや戦略をたてていくために、現状を把握する必要がある。都市部のように選択肢が多様にあるのと、地方の公立の普通科高校では、同じ普通科と言えど全然違うという現状を改めて認識して議論を進めた方がよい。

- 教科・科目の学習機能の共通性に加え、目に見えにくい生活指導・生徒指導といった特別な支援が必要な子のための福祉的機能、個別性・地域の特色を生かした多様な領域が高校教育では必要となる。
- どういうところで高校改革が進んで、どういうところが進まないのかというポイントは、都道府県立の高校と地元市町村がどれだけ本気でタッグを組んでやれるのかにある。高校・地元自治体・産業界が本当に目指したい教育や、地域の子供たちの資質能力の育成、さらにその先に持続可能で幸せな地域づくり・人づくりにつなげるといふ共通意識をもって、本気で共同体制を実施できるのかということだと思える。
- 高校の中だけで全部やる自前主義を超えていく必要がある。学校だけでなく地域のリソースをふんだんに使う。コーディネート機能を置く。そうした体制を構築する。すべての教科を学校でそろえなくてもオンラインを活用しながら共有化できる普通教育の部分もある。他の高校とも学ぶ。教員の余力が出た部分をひとりひとりの子供たちの伴走に。そして個別最適な学びにエネルギーや時間を使う。学校においては生徒中心の学校教育の姿を求めていく。
- 地方創生の観点から、地方公共団体が、国立大学を含めた地域の大学と積極的に協働していこうとする流れがある。都道府県立高校と地元市町村との連携についても、深化が求められてきているというのが、今の状況だと思っている。
高等学校は、小中学校のように授業時間数が必修教科・科目で徹底されている教育課程からすると、大きく柔軟化されており、高校における柔軟な教育課程の編成が求められている。また、地域社会のニーズに沿い、未来からのバックキャストの形で教育課程そのものをどうするのかを考えることが、高校に今求められていると考える。
都道府県と基礎自治体の連携について、当事者同士が主体的に取り組むことが何より求められている。
これらをどうそれぞれの地域の未来志向のニーズに合った形でシステム化を図っていくかが極めて重要である。
- 産業界としては、丹後の魅力を知ってもらいたいという思いがあり、小中学校では丹後学として授業の中で、丹後のものづくりや産業の魅力を感じてもらうことで、丹後に戻ったときにその仕事に就職してもらえこともある。高校でも同じように府立の事業所などで地元産業の授業を受ける科目があってもいいと思う。都会に出て、色々な知識を得た人が丹後に帰ってきてくれて、その受け皿として我々がいるという仕組みができていくとよいと思う。
- 丹後教育局が行っているプロジェクトで、中学生を対象に、地元企業や峰山高校の生徒がプログラミング講座をしていただいたことがあった。子どもたちは自分たちの知らない世界を教えてもらうことで、興味や憧れをもち、とても満足していた。ただ、この事業は単発であり継続しないのが残念である。そういう点で、中高連携はとても魅力がある。京丹後市では中学校にコーディネーターを配置していただき、保幼

小中が繋がることで、今までになかった教育活動が推進できているため、中学高校を繋ぐコーディネーターの方を配置していただけたら、大変魅力的である。常日頃から中学と高校の生徒が交流し学ぶ機会を共にする中で、大きな深い学びを実現するのだろうと思う。そのうえで、総合的な学習の時間、丹後学はとても魅力的である。

- 総合的な学習の時間「丹後学」と高等学校の探究の時間の連携が取り組めないかと考える。具体的には、地域の課題をテーマとした継続した探究活動や、指導を行う外部人材を「人材バンク」的に中高で共有する取組がある。探究活動は、高校教員にとっても準備・指導の負担が大きいいため、外部人材の協力者が共有・蓄積されれば、中高連携が大きく進む。
- 単発ではなく、年間を通してなど持続的な取り組みができればいい。例えば、小学校で田植えと稲刈りを体験し、中学生では職業体験として実施するなど。
- 京丹後の各高校も出前授業としていろいろ取り組まれているので、もっと積極的に活用して中高校の繋がりをつくっていければよい。
- 小中学校との連携を進める際、人数が多い場合は徒歩による移動のため、近隣校との連携しかできない。小中学校で保有されている通学用マイクロバスの活用を検討いただきたい。また、京丹後市内のバスの、「市内定額定期」の実現をお願いしたい。通学区間以外へ自由に行けることになれば、探究活動などの取組に広がりができる。
- 都市部において、普通科の設置校が多くあってその中から選ばれる環境にある学校と、京丹後市のような非常に限られた学校数で、様々な関心や能力を持つ生徒を受け入れるという部分での違いはあるので、スクールミッションの設定は難しいところではあるが、京都府では今年度中に設定して発表を行う予定。

(4)その他

- 地域の子どもたちから何かアイデアが生まれて形にしてみたいことがあれば、我々地元企業の機械や工具、ソフトウェアを活用し、サポートは可能。出張授業や、工場見学の受け入れ、職場体験、デュアルシステムなど、児童生徒からの要望に応えられるような体制作りをしていければと思う。
- 中学校の時点でコース分けをするのは賛成できないが、英語や数学など特定科目をクラスで一括授業を受けるのではなく、習熟度によって分けるのはよいと思う。
- ある特定の高校に、新たな教育を実施する「地域社会学科」などを設置したとして、安易に偏差値の高い進学校に流れないように、その優れた点を生徒(中学生)や保護者に理解してもらい取組みも重要である。
- 将来的に丹後に帰って来られる環境作り、交通費の助成などの産業や交通機関の発展も必要。